

平成 20 年度いわて市町村行財政ドックの実施結果

1 事業内容

「いわて市町村行財政ドック」は、市町村の抱えている行財政上の課題解決に向けた市町村支援の一環として、平成 18 年度から実施している事業です。

県では、個別市町村毎に行財政の現状について診断を行い、課題の明確化と認識の共有化を図るとともに、課題解決に向けた方策について必要な助言等を行っています。

2 対象団体選定基準等

平成 20 年度は、実質公債費比率が高い、将来負担比率が高い、財政構造の硬直化が進行しているなどの課題を抱える団体を中心に「いわて市町村行財政ドック」を実施しました。

【対象団体】(12 団体)

盛岡市、花巻市、久慈市、釜石市、二戸市、奥州市、葛巻町、西和賀町、金ケ崎町、平泉町、藤沢町、普代村

3 実施結果の公表

実施結果は、住民のみなさんが、自らの市町村の財政状況や行財政上の課題、その解決に向けた取組方針等を把握し、市町村への提言等による自治体経営への積極的な参画をするための参考としていただくことを目的に、診断調書として公表を行っています。

4 各診断調書の構成

各診断調書の構成は下表のとおりです。

調書の別	分野	項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果
助言・検討依頼事項編	財政分野	普通会計	県において平成19年度決算、各種調査等を基に、各項目毎の現状・課題、助言・検討依頼事項を取りまとめたものです。この項目により、各市町村の財政状況や行財政上の課題を把握することができます。	市町村において、県が取りまとめた助言・検討依頼事項に対する取組方針を記載したものです。この項目により、各市町村における行財政上の課題の解決に向けた取組方針等を把握することができます。
		保険等事業会計		
		公営企業会計		
		第三セクター等		
		住民への行財政情報の開示		
	行政分野	行政改革		
		行政体制		
		給与・勤務条件・人事管理 住民基本台帳及び住民基本台帳ネットワークシステム		
データ編	平成15年度から平成19年度における各種財政指標等の推移を取りまとめたものです。この調書により、各種財政指標の改善・悪化の傾向及び平成19年度における県内順位等を把握することができます。			

※診断調書に記載されている課題は、県が指摘したものであり、当該診断調書に記載されているものが当該団体のすべての課題という訳ではありません。

5 主な助言内容等

県からの主な助言・検討依頼事項は次のとおりです。

(1) 主な助言・検討依頼事項の内容

ア 財政分野

- (ア) 将来の財政負担の引下げ、プライマリーバランスの黒字化など、行財政健全化に向けた取組に関すること
- (イ) 集中改革プラン等、各種行財政健全化計画の着実な実施の確保に関すること
- (ロ) 税徴収率の向上など収入確保の取組に関すること
- (ハ) 地方公営企業、第三セクター及び土地開発公社の経営健全化に関すること
- (ニ) 行財政情報の「見える化」に向けた公会計改革を含む情報開示の推進に関すること

イ 行政分野

- (ア) 行政評価制度の導入や民間委託・指定管理者制度の活用など行政改革の推進に関すること
- (イ) 入札・契約事務の適正執行、総合評価方式の導入促進に関すること
- (ロ) 行政体制や人事管理等における課題への対応に関すること
- (ハ) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用や住民基本台帳カードの普及に関すること

(2) 分野毎の助言・検討依頼事項の件数

財政分野 265件 行政分野 556件 計 821件 (詳細は次ページをご覧ください。)

平成20年度いわて市町村行財政ドック実施結果（助言・検討依頼事項件数）

（単位：件）

項目 市町村名	財政分野																						計	
	普通会計						保険等事業会計			公営企業会計				第三セクター				土地開発公社				住民への 行財政情 報開示 （公会計 改革を含 む。）		
	集中改革 プラン （経費節 減）の着 実な実行	実質単年 度収支等 の改善、 歳出規模 の適正化	基金残高 水準の適 正化	財政硬直 性（経常 収支比 率）の改 善	プライマ リーバラ ンスの黒 字と公債 費負担の 適正化	将来財政 負担の引 下げ	市町村税 等歳入の 確保	その他	他会計繰 入金の縮 減	国保税等 歳入の確 保	その他	基準外繰 入金の縮 減	料金水準 の適正 化・経費 節減	公営企業 の抜本改 革・必要 性検討	その他	経営状況 を点検・ 評価する 組織の設 置	市町村か らの財政 支援等 （委託を 含む。） のあり方	第三セク ターの抜 本改革・ 必要性検 討	その他	長期保有 土地の解 消	供用済 み、未収 金土地の 解消			土地開発 公社の抜 本改革・ 必要性検 討
盛岡市		1	1		1	1	1	1	1	1	1	5	3		1	1	8	1	9	1		1	1	39
花巻市		1	1		1	1	1	1	1	1		3	3			1	2	2	4	1	1	1	1	26
久慈市		1	1		1	1	1	2	1	1	5	3			1	2			1				1	22
釜石市		1	1		1	1	1	1	1	2	3	3			1	1	1		1				1	20
二戸市		1		1	1	1	1	2	1	2	3	3			1		2		1	1	1	1	1	23
奥州市					1		1	3	1	1	8	6		3	1	5	1	5	1	1	1	1	1	40
葛巻町					1		1		1	1	1			1	1				3				1	11
西和賀町		1			1		1		1		4	3	1	3		3			6				1	25
金ケ崎町		1			1	1	1	2	1	1	5	3		2	1				2	1		1	1	25
平泉町	1			1	1		1	1	1	1	1	1											1	10
藤沢町			1		1	1	1		1	2	1												1	9
普代村		1			1	1	1	1	1	1	3	2	1						1					15
計(12団体)	1	8	5	2	12	8	12	1	14	12	13	42	30	2	10	8	21	7	31	6	3	5	1	265

（単位：件）

項目 市町村名	行政分野				計	合計
	行政改革	行政体制	給与・勤 務条件・ 人事管理	住民基本 台帳・住 民基本台 帳ネット ワークシ ステム		
盛岡市	16	2	17	3	38	77
花巻市	22	3	16	4	45	71
久慈市	19	3	18	4	44	66
釜石市	22	3	21	4	50	70
二戸市	20	3	16	7	46	69
奥州市	21	3	25	6	55	95
葛巻町	15	3	21	4	43	54
西和賀町	23	3	22	7	55	80
金ケ崎町	21	3	24	5	53	78
平泉町	14	3	20	4	41	51
藤沢町	16	3	19	7	45	54
普代村	19	4	13	5	41	56
計(12団体)	228	36	232	60	556	821

※ 助言・検討依頼事項については、ドック当日のやりとりを踏まえた様々な内容が含まれているものであり、必ずしも助言・検討依頼事項件数が多い市町村が問題の多い市町村というわけではありません。